

10	款	教育費	1	項	教育総務費	2	目	事務局費				
事業	事務事業名	P T A 連絡協議会活動補助金					担当	部名	教育委員会			
	595	予算事業名	(教育委員会事務局費)					課名	学校教育課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度								
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち								
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり								
		施策(節)	第 4 節	家庭教育・地域における教育の充実								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則(平成17年11月1日規則第28号)										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市 P T A 連絡協議会									
	意図	補助金等交付目的	射水市 P T A 連絡協議会の活動を支援することにより、各小中学校の P T A 会員同士の交流や保護者と学校との連携強化を図る。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		回	4	4	5	4	研修会開催回数					
事業内容	手段	補助金等受取の実施活動	市内の小中学校 P T A で構成される射水市 P T A 連絡協議会に対し補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・クリーン作戦支援事業 ・家庭の教育力を高める研修会の開催 ・教育懇談会の開催 ・研究大会への参加 ・会報誌の発行 									
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
			件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		463	463	463	463						
	(当初予算額)		(463)	(463)	(463)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他												
一般財源		463	463	463	463							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	a	地域の教育力の向上や教育環境の充実を図るためには、保護者と学校の連携は不可欠であり、その母体となる射水市 P T A 連絡協議会の活動を推進することは妥当である。									
	有効性(a~c)	a	射水市 P T A 連絡協議会の活動を通じ、市内小中学校の P T A の連携強化や教育環境の充実、児童生徒の健全育成が図られることから有効である。									
	効率性(a~c)	a	市補助金だけでなく、会費の徴収により、自主財源を確保に努めている。また、上部組織の補助事業を活用し、団体の活動の運営を実施している。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	地域の教育力や教育環境の充実を図るためには、保護者と学校の連携は不可欠であり、本事業は有効であることから、今後は、各 P T A の連携強化や教育環境の充実に向け、活動の推進を求めていく。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
やり方改善												
現行どおり												
拡充												

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費		
事業	事務事業名	P T A 連絡協議会活動補助金				担当部	教育委員会
						課名	学校教育課
595	予算事業名	(教育委員会事務局費)				電話	5 1 - 6 6 3 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	463 千円	463 千円	463 千円	463 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	463 千円	463 千円	463 千円	463 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	2,496 千円	2,302 千円	3,074 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	18.5 %	20.1 %	15.1 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	2,374 千円	2,209 千円	2,959 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	122 千円	93 千円	115 千円			その他	
	歳出に占める割合	5.1 %	4.2 %	3.9 %			↳ ()	
事業目的	対象	射水市 P T A 連絡協議会					法人会員数	21 団体
	意図	射水市 P T A 連絡協議会の活動を支援することにより、各小中学校の P T A 会員同士の交流や保護者と学校との連携強化を図る。					個人会員数	7,974 人
事業内容	手段	市内の小中学校 P T A で構成される射水市 P T A 連絡協議会に対し補助金を交付する。						
	補助金の受け手	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーン作戦支援事業 ・家庭の教育力を高める研修会の開催 ・教育懇談会の開催 ・研究大会への参加 ・会報誌の発行 						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費			
事業	事務事業名	ボーイ・ガールスカウト補助金						担当	部名	教育委員会	
	650	予算事業名	(社会教育管理費)						課名	生涯学習・スポーツ課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 7		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策(節)	第 4 節	家庭教育・地域における教育の充実							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	ボーイスカウト、ガールスカウト								
	意図	補助金等交付目的	ボーイスカウトやガールスカウトなどの青少年育成団体の活動を支援することにより、本市の子ども達の健全育成を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		回	99	86	92	93	スカウト運動活動回数				
		人	61	73	55	56	会員数(ボール・ガール合計)				
事業内容	手段	補助金等受ける主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の自発的活動やボランティア精神の育成 ・社会福祉活動や自然体験活動の実施 ・リーダーの育成支援 								
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		件	4	4	4	4	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		160	160	160	152	平成28年度に補助金を5%カットした。				
	(当初予算額)		(200)	(160)	(160)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		160	160	160	152						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	学校、家庭以外での青少年教育を独自の活動で行っており、本市の子ども達の育成に貢献している。								
	有効性 (a~c)	a	幅広い年齢層で一貫した取り組みを行っており社会性を子どもの頃から養うことにより、人材育成につながる。地域活動や社会貢献に携わる能力を身に付けることができ、将来的な社会の一員としての活躍が期待できる。								
	効率性 (a~c)	a	市補助金だけでなく会費徴収を行い、効率的な団体の運営に努めている。								
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	将来の射水市を担う子ども達の健全育成に係る活動を支援することは、非常に重要なことから、引き続き支援していく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費				
事業	事務事業名	ボーイ・ガールスカウト補助金				担当部	教育委員会		
	650 予算事業名	(社会教育管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課		
						電話	5 1 - 6 6 3 7		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付する。				
	定率							
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	4 件	4 件	4 件	4 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	160 千円	160 千円	160 千円	152 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	160 千円	160 千円	160 千円	152 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	1,590 千円	1,868 千円	1,775 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	10.1 %	8.6 %	9.0 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	1,591 千円	1,844 千円	1,757 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	1 千円	24 千円	18 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.1 %	1.3 %	1.0 %			↳ ()	
事業目的	対象	ボイスカウト、ガールスカウト					法人会員数	4 団体
	意図	ボイスカウトやガールスカウトなどの青少年育成団体の活動を支援することにより、本市の子ども達の健全育成を図る。					個人会員数	108 人
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年の自発的活動やボランティア精神の育成 ・ 社会福祉活動や自然体験活動の実施 ・ リーダーの育成支援 						
	補助金等の交付を受ける実施する主な活動							

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費												
事業		事務事業名	青少年育成射水市民会議補助金										担当	部名	教育委員会					
651		予算事業名	(社会教育管理費)										課名	生涯学習・スポーツ課						
													電話	51-6637						
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり																
		施策(節)	第 4 節	家庭教育・地域における教育の充実																
		根拠法令等	射水市補助金等交付規則																	
事業目的	対象	補助金等交付先	青少年育成射水市民会議																	
	意図	補助金等交付目的	青少年育成団体の横の連携を重視した活動を行うことにより、本市の青少年の健全育成に寄与するため。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		回	7	7	7	7	県民運動推進員活動回数													
事業内容	手段	補助金等受ける主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会の実施 ・各青少年育成団体の連携 ・あいさつ運動の実施など 																	
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名												
活動指標	補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数													
		備考																		
		その他説明を要する事項																		
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費(補助金等交付額)		90	90	90	90														
	(当初予算額)		(90)	(90)	(90)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
地方債																				
その他																				
一般財源		90	90	90	90															
個別評価	評価項目		説明																	
	妥当性(a~c)	a	青少年育成県民会議と活動を共にしており、各市町村単位で組織している実態からも継続することが妥当である。																	
	有効性(a~c)	a	あいさつ運動を始め、青少年健全育成の事業に効果を発揮している。																	
	効率性(a~c)	a	ほぼボランティアに近い形で活動していることから、効率性は高いと考える。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														総合評価(2次評価)				
	廃止・休止	青少年育成団体の横の連携はこれから益々重要となってくることから、引き続き支援していく。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費		
事業	事務事業名	青少年育成射水市民会議補助金				担当部	教育委員会
	651	予算事業名	(社会教育管理費)				課名
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)				電話	5 1 - 6 6 3 7
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。				判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額		算定方法		
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
交付団体状況	補助金等交付額	90 千円	90 千円	90 千円	90 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	90 千円	90 千円	90 千円	90 千円	県補助 (%)
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	項目
	交付先歳入決算額	146 千円	146 千円	146 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	61.6 %	61.6 %	61.6 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	146 千円	146 千円	146 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他
事業目的	対象	青少年育成射水市民会議				
	意図	青少年育成団体の横の連携を重視した活動を行うことにより、本市の青少年の健全育成に寄与するため。				
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 講演会の実施 各青少年育成団体の連携 あいさつ運動の実施など 				
	補助金等の受け取る主な活動					

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費												
事業		事務事業名	家庭教育アドバイザー活動補助金						担当	部名	教育委員会									
652		予算事業名	(社会教育管理費)						課名	生涯学習・スポーツ課										
									電話	51-6637										
基本事項	事業期間	開始年度	平成 27 年度		終了年度															
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり																
		施策(節)	第 4 節	家庭教育・地域における教育の充実																
		根拠法令等	射水市補助金等交付規則																	
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市家庭教育アドバイザー連絡協議会																	
	意図	補助金等交付目的	家庭教育の向上に資する活動に支援することにより、本市の家庭教育力の向上を図るもの																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		回			30	35	家庭教育に関する活動回数													
事業内容	手段	補助金等交付を受ける主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育スキルアップ講座の開催 ・子育て井戸端会議の開催 ・じいちゃんばあちゃんの孫育て談義への協力 ・親学びプログラムへの協力 ・子育てフェスティバルinいみずへの協力 																	
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名										
		件			1	1	補助交付件数													
備考		その他説明を要する事項																		
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費(補助金等交付額)				40	40														
	(当初予算額)		()	()	(40)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
地方債																				
その他																				
一般財源				40	40															
個別評価	評価項目		説明																	
	妥当性(a~c)	a	本市唯一の家庭教育アドバイザーの組織であることや、他市には見られない活動を行っている。																	
	有効性(a~c)	a	本市の家庭教育関連事業のほぼ全てに協力していただくなど、極めて有用な働きがある。																	
	効率性(a~c)	a	ほぼボランティアでの活動であることから、効率性については極限まで高くなっている。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																		
	廃止・休止	本市の家庭教育の向上を図る意味においても、非常に重要な役割を果たしていることから、引き続き補助を行う必要がある。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				
総合評価(2次評価)		評価結果(A~C)																		
		評価委員会のコメント																		

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費				
事業	事務事業名	家庭教育アドバイザー活動補助金				担当部	教育委員会		
	652 予算事業名	(社会教育管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課		
						電話	5 1 - 6 6 3 7		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付する。				
	定率							
	その他							
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	件	件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	千円	千円	40 千円	40 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	千円	千円	40 千円	40 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	千円	千円	180 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	%	%	22.2 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	千円	千円	181 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	千円	千円	1 千円			その他	
	歳出に占める割合	%	%	0.6 %			↳ ()	
事業目的	対象	射水市家庭教育アドバイザー連絡協議会					法人会員数	団体
	意図	家庭教育の向上に資する活動に支援することにより、本市の家庭教育力の向上を図るもの					個人会員数	36 人
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育スキルアップ講座の開催 子育て井戸端会議の開催 じいちゃんばあちゃんの孫育て談義への協力 親学びプログラムへの協力 子育てフェスティバルinいみずへの協力 						
	補助金等の交付を受ける実施する主な活動							

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費		
事業	事務事業名	青少年健全育成費						担当	部名	教育委員会
	658	予算事業名	(青少年健全育成費)						課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 5	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				業務委託		
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				一部業務委託		
		施策(節)	第 4 節	家庭教育・地域における教育の充実				市直営		
	根拠法令等	射水市少年育成センター規則								
事業目的	対象	誰を・何を	青少年・関係団体							
	意図	どのような状態に	関係団体等との連携を図り、青少年の健全育成を推進する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		人	385	430	433	450	市内巡回活動への参加人数(延べ)			
事業内容	手段	どのような方法で	・定期的に街頭巡回補導(補導委員82名:地域振興会推薦61名、教職員21名)を実施 ・関係団体等との連携を図り、広報・啓発活動を実施							
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		回	144	151	145	145	市内巡回回数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		2,248	2,248	2,187	2,511				
	(当初予算額)	(2,913)	(2,542)	(2,361)
	うち臨時職員人件費		1,217	1,281	1,360	1,494				
	財源内訳	国・県支出金								
	地方債									
	その他									
	一般財源		2,248	2,248	2,187	2,511				
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a~c)	a	市内巡回活動やイベント時の特別巡回、全国一斉の健全育成強化月間等における啓発活動を実施していく上で必要な経費であり、妥当である。							
	有効性 (a~c)	a	市内全域を対象とした巡回活動は、青少年の見守りや犯罪抑止に効果的である。							
	効率性 (a~c)	a	市内全域の巡回を行うことや、全国一斉の啓発活動の周知については、市少年育成センターが主体となって進めていくことは効率的であり、経費についても削減する余地がない。							
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	青少年の健全育成のための市内巡回活動や市民への啓発活動は、非常に有効であり成果は大きいと考えるので、現行どおり実施していきたい。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費	
事業	事務事業名	青少年健全育成費					担当部署	部名	教育委員会
	658	予算事業名	(青少年健全育成費)					課名	学校教育課
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合	
	総合評価(A~C)	A		現行どおり事業を進めることが適当					

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費													
事業	事務事業名	成人式式典費							担当	部名	教育委員会										
	659	予算事業名	(成人式式典費)							課名	生涯学習・スポーツ課										
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度			実施方法 (H27)	電話	51-6637											
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					業務委託												
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり						一部業務委託											
		施策(節)	第 4 節	家庭教育・地域における教育の充実						市直営											
	根拠法令等																				
事業目的	対象	誰を・何を	二十歳の市民及びその親族																		
	意図	どのような状態に	新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人として自ら生き抜いていくことへの自覚を促し、激励するため。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		%	75.3	80.0	81.5	83.0	成人式出席率														
事業内容	手段	どのような方法	成人式の開催(会場の設置業務のみ委託)																		
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		人	930	1,009	945	960	対象者数														
備考	その他説明を要する事項																				
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		1,724	1,893	1,906	2,024	平成26年度の事業費が増加した理由は、消費税の増額分と警備員の委託コストが上昇したため。														
	(当初予算額)		(2,047)	(2,059)	(2,021)																
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金																			
		地方債																			
その他																					
一般財源		1,724	1,893	1,906	2,024																
個別評価	評価項目		説明																		
	妥当性 (a~c)	a	近年、成人式出席率が年々上昇しているなど、行政が実施することは極めて妥当と考える。																		
	有効性 (a~c)	a	大人の自覚を促し、責任ある社会人として生きていくための貴重な啓発事業となっている。																		
	効率性 (a~c)	a	教育委員会全体で運営に取り組むなど最低限の費用で運営している。																		
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														評価委員会のコメント					
	廃止・休止	社会人としての自覚と責任を持った大人となるための契機として必要な事業であるため継続して実施していく必要がある。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費		
事業	事務事業名	成人式式典費					担当	部名	教育委員会	
	659	予算事業名	(成人式式典費)					課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		
	総合評価(A~C)	A		現行どおり事業を進めることが適当						

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						